

令和 2 年 度 当 初 予 算 の 概 要

第 1. 予算編成方針と予算の規模	
予算編成方針	1
予算の規模	3
第 2. 一般会計予算の概要	4
第 3. 主要事業一覧表	9
第 4. 特別会計予算の概要	
(1) 病院事業債管理特別会計	1 2
(2) 国民健康保険事業会計（事業勘定）	1 4
(3) 国民健康保険事業会計（施設勘定）	1 6
(4) 後期高齢者医療会計	1 8
(5) 介護保険事業会計	2 0
第 5. 企業会計予算の概要	
(1) 水道事業会計	2 2
(2) 公共下水道事業会計	2 5
(3) 農業集落排水事業会計	2 8

令和２年度 予算編成方針

現在の日本経済は、海外経済の情勢や、金融資本市場の変動の影響、消費税引上げ後の経済動向等に留意する必要があるものの、国の各種政策の推進により雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されている。

国においては、経済財政運営の根幹である「経済財政運営と改革の基本方針 2019（骨太の方針）」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）に基づき、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成に向けて、地方創生や全世代型社会保障の構築などの取り組みを推進することとしている。

こうした中、令和２年度の国の予算については、「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みや、東日本大震災などの自然災害からの復興に向けた防災・減災対策の強化を進めるとともに、「新経済・財政再生計画」に沿って、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとしている。

また、地方財政については、国の取り組みと基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

一方、本市の財政状況については、歳入面では、市税を始めとした自主財源の大幅な増収は期待できず、また、歳入総額に占める割合の最も高い普通交付税は、合併算定替の段階的縮減が令和２年度は 90% となるなど、今後の歳入を取り巻く環境は一段と厳しくなることが見込まれている。

歳出面においては、安全・安心なまちづくりや、人口減少対策等を積極的に推進する中、高齢化等の進行による社会保障関係経費の増加や、消費税引き上げによる工事費などの経費の増、会計年度任用職員の創設に伴う人件費の増などが見込まれ、さらには、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備といった市政発展のために必要不可欠な大型事業の進捗により、財政需要の増大が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和２年度の予算編成にあたっては、合併による国の財政支援の終期を見据えた行財政改革を進めながら、「旭市総合戦略」や「旭市公共施設等総合管理計画」などの各種計画に掲げる諸施策を着実に推進していくことを基本とし、本市の更なる発展を目指して、下記の事業に取り組むものとする。

記

「旭市総合戦略」４つの基本目標に基づく事業

（１）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための水田農業構造改革推進事業、園芸生産強化支援事業、家畜防疫対策事業、農業基盤整備事業等。

新たな観光資源を創出し、全国に発信を行う観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための出産祝金支給事業(第二子以降からの支給)、子ども医療費助成事業(高校3年生まで)、乳幼児紙おむつ給付事業、子育て世代包括支援事業、子育て世帯の負担を軽減するための副食費助成や学校給食費の無料化等の事業、共働き家庭等を支援する放課後児童クラブ運営事業等。

適切な教育・保育サービスの充実を図るための病児保育事業、子育てのための施設等利用給付事業等。

障害者の自立を支援するための自立支援給付事業等。

学校教育の充実を図る小・中学校教育振興費。安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校施設改修事業等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

良好なスポーツ環境の充実を図るサッカー場整備事業等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための生涯活躍のまち形成事業、定住促進奨励金交付事業等。

スポーツを通じた国際交流を図るための東京オリンピック事前キャンプ地誘致事業等。

産業振興や地域振興を促進するための旭中央病院アクセス道を始めとした主要な幹線市道の整備事業等。生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、冠水対策排水整備事業等。

市民生活の向上及び住宅関連業種の振興を図る住宅用省エネルギー設備設置助成事業、住宅リフォーム補助事業等。

公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業、デマンド交通運行事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための震災復興・津波避難道路整備事業、急傾斜地崩壊対策事業等。

復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業。

災害時の備蓄品の確保や防災備蓄倉庫の整備などを行う防災対策整備事業。

市民の利便性向上と防災の拠点となる新庁舎建設事業。

高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすための地域密着型サービス拠点等整備事業。

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			令和2年度 当 初 予 算 ①	令和元年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ①－② ③	増減率 ③／②
一 般 会 計			37,940,000	30,080,000	7,860,000	26.1%
特別会計	病院事業債管理		4,016,000	4,314,000	△ 298,000	△ 6.9%
	国民健康保険事業 (事業勘定)		8,578,000	8,490,000	88,000	1.0%
	国民健康保険事業 (施設勘定)		83,000	91,000	△ 8,000	△ 8.8%
	後期高齢者医療		701,000	629,000	72,000	11.4%
	介護保険事業		5,245,000	5,206,000	39,000	0.7%
	下水道事業		企業会計 ～移行	559,000	△ 559,000	皆減
	農業集落排水事業			71,000	△ 71,000	皆減
小 計			18,623,000	19,360,000	△ 737,000	△ 3.8%
企業会計	水道事業	(収)	1,478,783	1,464,209	14,574	1.0%
		(資)	235,736	209,928	25,808	12.3%
		計	1,714,519	1,674,137	40,382	2.4%
	公共下水道事業	(収)	564,569	特別会計 から移行	564,569	皆増
		(資)	267,614		267,614	皆増
		計	832,183		832,183	皆増
	農業集落排水事業	(収)	74,595	特別会計 から移行	74,595	皆増
		(資)	16,321		16,321	皆増
		計	90,916		90,916	皆増
	小 計			2,637,618	1,674,137	963,481
合 計			59,200,618	51,114,137	8,086,481	15.8%

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。

令和2年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

令和2年度当初予算額	37,940,000千円
令和元年度当初予算額	30,080,000千円
比 較	7,860,000千円(26.1%増)

2. 歳 入

- (1) 市税は、7,462,861千円で、対前年度△91,316千円、1.2%の減で計上した。
市民税は、令和元年度決算見込の増減傾向から、個人分、法人分ともに減と見込んだ。固定資産税は、土地、家屋で増を見込み、市税全体では法人市民税の税率改定の影響から減と見込んだ。
- (2) 法人事業税交付金は、令和元年10月に廃止となった地方法人特別税について、新たに創設された特別法人事業税の一部が県から市町村に交付されるもので、40,000千円を見込んだ。
- (3) 地方消費税交付金は、1,451,000千円で、対前年度241,000千円、19.9%の増で計上した。
なお、平成26年度に実施された5%から8%への税率引き上げ、及び令和元年度に実施された10%への税率引き上げによる地方消費税増収分については、全額社会保障経費の財源に充てる。
- (4) 環境性能割交付金は、56,000千円で、対前年度△40,000千円、41.7%の減で計上した。
令和元年10月1日の自動車取得税廃止により、自動車取得税交付金分を減と見込み、新たに導入された環境性能割交付金を56,000千円で計上した。
- (5) 地方特例交付金は、58,000千円で、対前年度△102,000千円、63.8%の減で計上した。
幼児教育無償化に係る地方負担分については、令和元年度のための臨時的な交付金であったため皆減とし、従来からの住宅ローン減税分に加え、環境性能割の臨時的軽減分を計上した。
- (6) 地方交付税は、12,480,000千円で、対前年度2,630,000千円、26.7%の増で計上した。
普通交付税は、7,680,000千円で、合併算定替縮減による減や、地域社会再生事業費の新設、合併特例債の借入金償還額の増額による公債費算入分の増などを考慮し、対前年度80,000千円、1.1%の増で計上した。
特別交付税は、4,800,000千円で、広域ごみ処理施設整備事業負担金に対する震災復興特別分の算入額の増額を見込み、対前年度2,550,000千円、113.3%の増で計上した。
- (7) 使用料及び手数料は、513,791千円で、対前年度△64,042千円、11.1%の減で計上した。
主なものは、塵芥処理手数料250,823千円、公立保育施設保育料について幼児教育・保育の無償化による減を見込み、67,483千円を計上した。
- (8) 国庫支出金は、3,204,058千円で、対前年度220,985千円、7.4%の増で計上した。
主なものは、児童手当負担金653,892千円、障害者自立支援給付費等負担金621,894千円、生活保護費負担金521,247千円、子どものための教育・保育給付費交付金443,541千円、社会資本整備総合交付金378,660千円を計上した。
- (9) 県支出金は、2,120,011千円で、対前年度311,603千円、17.2%の増で計上した。
主なものは、障害者自立支援給付費等負担金310,947千円、保険基盤安定負担金227,622千円、子どものための教育・保育給付費負担金225,965千円を計上した。
- (10) 繰入金は、2,116,148千円で、対前年度1,553,244千円、275.9%の増で計上した。
主なものは、庁舎整備基金繰入金763,700千円、地域振興基金繰入金625,510千円、財政調整基金繰入金266,000千円、東日本大震災復興交付金基金繰入金244,425千円を計上した。
- (11) 諸収入は、918,342千円で、対前年度△5,603千円、0.6%の減で計上した。
主なものは、旭中央病院の千葉県市町村職員共済組合負担金603,702千円、中小企業金融対策資金預託金元金収入100,000千円を計上した。
- (12) 市債は、6,246,300千円で、対前年度3,254,000千円、108.7%の増で計上した。
主なものは、合併特例債が7事業で5,095,000千円、臨時財政対策債680,000千円、公共施設等適正管理推進事業債が11事業で260,400千円を計上した。

一般会計
《 歳 入 》

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,462,861	19.7 %	7,554,177	25.1 %	△ 91,316	△ 1.2 %
2 地 方 譲 与 税	355,000	0.9 %	320,000	1.1 %	35,000	10.9 %
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0 %	7,000	0.0 %	△ 3,000	△ 42.9 %
4 配 当 割 交 付 金	37,000	0.1 %	38,000	0.1 %	△ 1,000	△ 2.6 %
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1 %	42,000	0.2 %	△ 18,000	△ 42.9 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.1 %			40,000	皆 増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,451,000	3.8 %	1,210,000	4.0 %	241,000	19.9 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	56,000	0.1 %	96,000	0.3 %	△ 40,000	△ 41.7 %
9 地 方 特 例 交 付 金	58,000	0.2 %	160,000	0.5 %	△ 102,000	△ 63.8 %
10 地 方 交 付 税	12,480,000	32.9 %	9,850,000	32.8 %	2,630,000	26.7 %
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0 %	8,000	0.0 %	0	0.0 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	337,765	0.9 %	356,637	1.2 %	△ 18,872	△ 5.3 %
13 使用料及び手数料	513,791	1.3 %	577,833	1.9 %	△ 64,042	△ 11.1 %
14 国 庫 支 出 金	3,204,058	8.4 %	2,983,073	9.9 %	220,985	7.4 %
15 県 支 出 金	2,120,011	5.6 %	1,808,408	6.0 %	311,603	17.2 %
16 財 産 収 入	46,724	0.1 %	47,923	0.1 %	△ 1,199	△ 2.5 %
17 寄 附 金	61,000	0.2 %	41,800	0.1 %	19,200	45.9 %
18 繰 入 金	2,116,148	5.6 %	562,904	1.9 %	1,553,244	275.9 %
19 繰 越 金	400,000	1.1 %	500,000	1.7 %	△ 100,000	△ 20.0 %
20 諸 収 入	918,342	2.4 %	923,945	3.1 %	△ 5,603	△ 0.6 %
21 市 債	6,246,300	16.5 %	2,992,300	10.0 %	3,254,000	108.7 %
合 計	37,940,000	100.0 %	30,080,000	100.0 %	7,860,000	26.1 %
一 般 財 源	23,393,349	61.7 %	20,526,740	68.2 %	2,866,609	14.0 %
特 定 財 源	14,546,651	38.3 %	9,553,260	31.8 %	4,993,391	52.3 %
自 主 財 源	11,856,631	31.3 %	10,565,219	35.1 %	1,291,412	12.2 %
依 存 財 源	26,083,369	68.7 %	19,514,781	64.9 %	6,568,588	33.7 %

3. 歳 出

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、14,330,673千円で、対前年度653,991千円、4.8%の増で計上した。

人件費は、会計年度任用職員制度の導入により、今まで物件費で計上していた臨時職員の賃金等が人件費に移行したことや、会計年度任用職員の期末手当の導入等により対前年度646,339千円、12.3%の増で計上した。

扶助費は、児童扶養手当給付事業の減などにより、対前年度△40,388千円、0.7%の減で計上した。

公債費は、償還元金の増により、対前年度48,040千円、1.6%の増で計上した。

- (2) 投資的経費は、7,097,544千円で、対前年度2,709,836千円、61.8%の増で計上した。

主なものとして、合併特例事業では、新庁舎建設事業、旭中央病院アクセス道整備事業(南北線)、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業を計上した。

公共施設適正管理事業では、社会教育施設再編事業、海上キャンプ場運営事業などを計上した。

民生費では、新規事業として地域密着型サービス拠点等整備事業などを計上した。

土木費では、継続事業として道路新設改良事業、震災復興・津波避難道路整備事業などのほか、橋梁長寿命化修繕事業、被災者住宅再建支援事業などを計上した。

消防費では、防災行政無線等整備事業などを計上した。

教育費では、小学校施設改修事業などを計上した。

- (3) 物件費は、3,932,246千円で、対前年度286,672千円、7.9%の増で計上した。

主なものとして、新庁舎移転に伴う備品の購入及びシステムの整備に要する経費などを計上した。

- (4) 補助費等は、9,721,375千円で、対前年度4,437,668千円、84.0%の増で計上した。

主なものとして、生涯活躍のまち形成事業に計上した指定事業者への造成工事に係る補助金、環境衛生事務費に計上した東総地区広域市町村圏事務組合負担金(広域ごみ処理施設等整備費)分などが増の要因となっている。

- (5) 積立金は、110,010千円で、対前年度21,115千円、23.8%の増で計上した。

主なものとして、ふるさと応援基金積立金を計上した。

- (6) 繰出金は、2,239,718千円で、対前年度△393,204千円、14.9%の減で計上した。

主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	5,914,172	15.6 %	5,267,833	17.5 %	646,339	12.3 %
2 物 件 費	3,932,246	10.4 %	3,645,574	12.1 %	286,672	7.9 %
3 維 持 補 修 費	184,372	0.5 %	178,212	0.6 %	6,160	3.5 %
4 扶 助 費	5,352,240	14.1 %	5,392,628	18.0 %	△ 40,388	△ 0.7 %
5 補 助 費 等	9,721,375	25.6 %	5,283,707	17.6 %	4,437,668	84.0 %
6 普 通 建 設 事 業 費	7,097,537	18.7 %	4,387,701	14.6 %	2,709,836	61.8 %
(イ) 補 助	1,216,339	3.2 %	1,222,931	4.1 %	△ 6,592	△ 0.5 %
(ロ) 単 独	5,780,255	15.2 %	3,060,446	10.2 %	2,719,809	88.9 %
(ハ) 県営事業負担金等	100,943	0.3 %	104,324	0.3 %	△ 3,381	△ 3.2 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
8 公 債 費	3,064,261	8.1 %	3,016,221	10.0 %	48,040	1.6 %
9 積 立 金	110,010	0.3 %	88,895	0.3 %	21,115	23.8 %
10 投 資 及 び 出 資 金	165,262	0.4 %	27,500	0.1 %	137,762	501.0 %
11 貸 付 金	108,800	0.3 %	108,800	0.3 %	0	0.0 %
12 繰 出 金	2,239,718	5.9 %	2,632,922	8.7 %	△ 393,204	△ 14.9 %
13 予 備 費	50,000	0.1 %	50,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	37,940,000	100.0 %	30,080,000	100.0 %	7,860,000	26.1 %
義務的経費 1+4+8	14,330,673	37.8 %	13,676,682	45.5 %	653,991	4.8 %
投資的経費 6 + 7	7,097,544	18.7 %	4,387,708	14.6 %	2,709,836	61.8 %

一般会計

《 歳 出 》 目的別

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	203,306	0.5 %	226,222	0.7 %	△ 22,916	△ 10.1 %
2 総 務 費	7,715,901	20.3 %	3,116,144	10.4 %	4,599,757	147.6 %
3 民 生 費	9,467,520	25.0 %	9,514,741	31.6 %	△ 47,221	△ 0.5 %
4 衛 生 費	8,820,668	23.3 %	5,534,169	18.4 %	3,286,499	59.4 %
5 労 働 費	1,781	0.0 %	1,777	0.0 %	4	0.2 %
6 農 林 水 産 業 費	917,057	2.4 %	934,133	3.1 %	△ 17,076	△ 1.8 %
7 商 工 費	395,220	1.0 %	375,641	1.2 %	19,579	5.2 %
8 土 木 費	3,540,327	9.3 %	2,949,342	9.8 %	590,985	20.0 %
9 消 防 費	1,261,427	3.3 %	1,221,457	4.1 %	39,970	3.3 %
10 教 育 費	2,409,973	6.4 %	3,032,036	10.1 %	△ 622,063	△ 20.5 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
12 公 債 費	3,064,261	8.1 %	3,016,221	10.0 %	48,040	1.6 %
13 諸 支 出 金	92,552	0.3 %	108,110	0.4 %	△ 15,558	△ 14.4 %
14 予 備 費	50,000	0.1 %	50,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	37,940,000	100.0 %	30,080,000	100.0 %	7,860,000	26.1 %

令和2年度 一般会計予算 主要事業一覧表

委員会	No.	事業名 (新)…新規事業 (拡)…拡大事業	総合戦略※	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務	1	新庁舎建設事業	4	4,007,434			3,306,400	692,100	8,934
	2	防災対策整備事業	4	16,154			9,600	5,000	1,554
	3	「がんばろう！旭」復興支援事業	4	8,770				8,770	
	4	ふるさと応援寄附推進事業	4	30,475					30,475
	5	生涯活躍のまち形成事業	◎	517,830	8,669			500,000	9,161
	6	定住促進奨励金交付事業	3	33,000				33,000	
	7	コミュニティバス等運行事業	4	50,561				180	50,381
	8	デマンド交通運行事業	4	21,652				3,845	17,807
	9	消防車両整備事業	4	38,560			12,800		25,760

※旭市総合戦略基本目標

1. 魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり
 2. 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり
 3. ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり
 4. 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり
- ◎. 1～4全ての基本目標に関連する事業

令和2年度 一般会計予算 主要事業一覧表

委員会	No.	事業名 (新)…新規事業 (拡)…拡大事業	総合戦略※	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
文教福祉	10	環境衛生事務費	3	5,116,828			1,196,800	3	3,920,025
	11	住宅用省エネルギー設備設置助成事業	3	12,600		7,950			4,650
	12	(拡) 感染症予防対策事業	2	138,909	3,875	30			135,004
	13	子育て世代包括支援事業	2	6,944	2,312	2,312		1,000	1,320
	14	(拡) 福祉タクシー利用助成事業	2	9,993					9,993
	15	自立支援給付事業	2	1,299,571	648,770	324,385		200	326,216
	16	災害救助費	4	12,000		12,000			
	17	子ども医療費助成事業	2	251,798		75,847			175,951
	18	出産祝金支給事業	2	33,700					33,700
	19	乳幼児紙おむつ給付事業	2	31,937					31,937
	20	(新) 子育てのための施設等利用給付事業	2	19,916	9,958	4,979		4,100	879
	21	(新) 保育施設等給食費助成事業	2	10,980				1,200	9,780
	22	(新) 病児保育事業	2	3,606	1,187	1,187		40	1,192
	23	(新) 地域密着型サービス拠点等整備事業	4	162,844		162,844			
	24	(新) 幼稚園施設等利用給付事業	2	35,736	17,316	8,928		4,600	4,892
	25	放課後児童クラブ運営事業	2	135,595	31,583	31,583		41,400	31,029
	26	文化振興事業	2	18,830				7,535	11,295
	27	海上キャンプ場運営事業	2	44,442			21,400	2,400	20,642
	28	東京オリンピック事前キャンプ地誘致等事業	3	28,042				28,042	
	29	サッカー場整備事業	2	14,905				13,200	1,705

令和2年度 一般会計予算 主要事業一覧表

委員会	No.	事業名 (新)…新規事業 (拡)…拡大事業	総合 戦略 ※	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設 経済	30	観光資源創出プロモーション事業	1	6,518				6,518	
	31	観光イベント事業	1	24,280				15,750	8,530
	32	(拡) 新規就農総合支援事業	1	16,612		11,250		4,700	662
	33	水田農業構造改革推進事業	1	107,181		20,165			87,016
	34	園芸生産強化支援事業	1	144,974		124,231			20,743
	35	(拡) 家畜防疫対策事業	1	50,914					50,914
	36	(拡) 畜産環境フレッシュ事業	1	3,575					3,575
	37	農業基盤整備事業	1	77,527			69,200		8,327
	38	急傾斜地崩壊対策事業	3	23,880					23,880
	39	道路新設改良事業	3	334,590			10,400		324,190
	40	冠水対策排水整備事業	3	80,300			13,500		66,800
	41	旭中央病院アクセス道整備事業	3	308,900	80,000		217,400		11,500
	42	飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	3	412,292	125,000		269,300		17,992
	43	南堀之内バイパス整備事業	3	110,550	25,000		81,200		4,350
	44	震災復興・津波避難道路整備事業	4	765,224	128,310			338,237	298,677
	45	(拡) 住宅・建築物耐震化推進事業	3	4,709	2,350	1,175			1,184
	46	住宅リフォーム補助事業	3	20,000	9,000				11,000
	47	(新) 被災住宅修繕支援事業	3	208,600	17,500	149,380			41,720

令和2年度 旭市病院事業債管理特別会計予算の概要

1. 予算規模

令和2年度当初予算額	4,016,000千円
令和元年度当初予算額	4,314,000千円
比 較	△298,000千円(6.9%減)

令和2年度予算として、歳入は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院からの貸付金元利収入として2,155,000千円、市債1,861,000千円を計上し、歳出は、法人への貸付金として1,861,000千円、公債費として2,155,000千円を計上した。

2. 歳 入

- (1) 諸収入は、貸付金元利収入として2,155,000千円で計上した。
- (2) 市債は、病院事業債として1,861,000千円で計上した。

【起債対象経費内訳】

①施設整備分

- ・放射線治療棟建設工事 250,000千円

②医療機器整備分

- ・MRI装置2式、血管造影X線診断装置2式、その他11種類、114式 1,611,000千円

3. 歳 出

- (1) 事業費は、貸付金として1,861,000千円で計上した。
- (2) 公債費は、2,155,000千円で計上した。
内訳は、借入金償還費として1,778,943千円、借入金利子支払費として376,057千円を計上した。

令和2年度 旭市病院事業債管理特別会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 諸 収 入	2,155,000	53.7 %	1,977,000	45.8 %	178,000	9.0 %
2 市 債	1,861,000	46.3 %	2,337,000	54.2 %	△ 476,000	△ 20.4 %
合 計	4,016,000	100.0 %	4,314,000	100.0 %	△ 298,000	△ 6.9 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 費	1,861,000	46.3 %	2,337,000	54.2 %	△ 476,000	△ 20.4 %
2 公 債 費	2,155,000	53.7 %	1,977,000	45.8 %	178,000	9.0 %
合 計	4,016,000	100.0 %	4,314,000	100.0 %	△ 298,000	△ 6.9 %

令和2年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の概要

1. 予算規模

令和2年度当初予算額	8,578,000千円
令和元年度当初予算額	8,490,000千円
比 較	88,000千円（1.0%増）

歳入は、令和元年度に多発した自然災害や被保険者数の減少に伴う税収の減少が見込まれるため不足する財源については、財政調整基金から繰り入れを行って編成した。

歳出では、県が国の基準に基づいて算定する保険給付費及び保険事業費納付金は、前年度並みと推計された。

要因は、県が、旭市の被保険者の高齢者割合の高まりを受け、一人当たり医療費が増加すると見込んでいるためである。

令和2年度予算は、国保被保険者数が19,170人、一人当たり医療費が263,221円となった。

2. 歳 入

- (1) 国民健康保険税は、1,884,382千円で、対前年度△114,185千円、5.7%の減を見込んだ。
- (2) 国庫支出金は、7,086千円で、国民健康保険制度関係業務事業費補助金7,084千円などを見込んだ。
- (3) 県支出金は、6,003,100千円で、対前年度88,220千円、1.5%の増となった。
内訳は、保険給付費等普通交付金に5,857,654千円、保険給付費等特別交付金に145,446千円となった。
- (4) 繰入金は、610,898千円で、対前年度105,275千円、20.8%の増となった。
内訳は、一般会計繰入金に490,898千円、財政調整基金繰入金に120,000千円となった。
一般会計繰入金の主なものは、保険基盤安定繰入金403,892千円、出産育児一時金等繰入金19,600千円、財政安定化支援事業繰入金15,795千円などである。
- (5) その他の収入は、72,534千円で、主なものは、延滞金20,001千円や、後期高齢者医療広域連合受託事業収入25,545千円などである。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、51,611千円で、対前年度△8,035千円、13.5%の減を見込んだ。
- (2) 保険給付費は、5,896,489千円で、対前年度25,649千円、0.4%の増となった。
- (3) 保険事業費納付金は、2,441,113千円で、対前年度66,269千円、2.8%の増となった。
県の決定額は、医療費分が1,572,947千円、後期高齢者支援金分が601,882千円、介護分が266,284千円となった。
- (4) 保健事業費は、125,498千円で、対前年度2,647千円、2.2%の増を見込んだ。
- (5) 基金積立金は、210千円で、前年度とほぼ同額を見込んだ。
- (6) その他の支出は、63,079千円で、諸支出金33,078千円、予備費30,000千円などである。

令和2年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,884,382	22.0 %	1,998,567	23.5 %	△ 114,185	△ 5.7 %
2 一部負担金	1	0.0 %	2	0.0 %	△ 1	△ 50.0 %
3 使用料及び手数料	10	0.0 %	80	0.0 %	△ 70	△ 87.5 %
4 国庫支出金	7,086	0.1 %	0	0.0 %	7,086	皆増
5 県支出金	6,003,100	70.0 %	5,914,880	69.7 %	88,220	1.5 %
6 財産収入	210	0.0 %	200	0.0 %	10	5.0 %
7 繰入金	610,898	7.1 %	505,623	6.0 %	105,275	20.8 %
8 繰越金	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
9 諸収入	72,312	0.8 %	70,647	0.8 %	1,665	2.4 %
合 計	8,578,000	100.0 %	8,490,000	100.0 %	88,000	1.0 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	51,611	0.6 %	59,646	0.7 %	△ 8,035	△ 13.5 %
2 保険給付費	5,896,489	68.7 %	5,870,840	69.1 %	25,649	0.4 %
3 保険事業費納付金	2,441,113	28.5 %	2,374,844	28.0 %	66,269	2.8 %
4 保健事業費	125,498	1.5 %	122,851	1.4 %	2,647	2.2 %
5 基金積立金	210	0.0 %	200	0.0 %	10	5.0 %
6 公債費	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
7 諸支出金	33,078	0.4 %	31,618	0.4 %	1,460	4.6 %
8 予備費	30,000	0.3 %	30,000	0.4 %	0	0.0 %
合 計	8,578,000	100.0 %	8,490,000	100.0 %	88,000	1.0 %

令和2年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（施設勘定）の概要

1. 予算規模

令和2年度当初予算額	83,000千円
令和元年度当初予算額	91,000千円
比 較	△8,000千円（8.8%減）

滝郷診療所の令和2年度予算は、地域医療体制の充実を図るため、疾病予防と診療の一体的な運営のもと、特別会計の独立性を維持するとともに、診療報酬改定等の影響を勘案し編成した。

患者数は7,100人、一人当たり診療収入は9,225円を見込んだ。

2. 歳 入

- (1) 診療収入は、71,143千円で、対前年度1,374千円、2.0%の増を見込んだ。
内訳は、外来収入に65,950千円、その他の診療収入に5,193千円を計上した。
- (2) 使用料及び手数料は、136千円、財産収入は、21千円を計上した。
- (3) 繰入金は、9,400千円で、対前年度△9,080千円、49.1%の減を見込んだ。
内訳は、一般会計から普通交付税算入分として7,100千円、事業勘定繰入金として300千円、財政調整基金繰入金として2,000千円を計上した。
- (4) 繰越金は、令和元年度決算見込から1,968千円を計上した。
- (5) 諸収入は、介護保険意見書料等で332千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、46,407千円で、対前年度239千円、0.5%の増を見込んだ。
内訳は、人件費に33,042千円、一般事務費に13,365千円を計上した。
- (2) 医業費は、34,571千円で、対前年度△8,239千円、19.2%の減を見込んだ。
内訳は、医療用機械器具費に1,410千円、医療用消耗器材費に761千円、医薬品衛生材料費に32,400千円を計上した。
- (3) その他の支出は、基金積立金に20千円、公債費及び諸支出金にそれぞれ1千円、予備費に2,000千円を計上した。

令和2年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算(施設勘定)

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	71,143	85.7 %	69,769	76.7 %	1,374	2.0 %
2 使用料及び手数料	136	0.2 %	70	0.1 %	66	94.3 %
3 財産収入	21	0.0 %	21	0.0 %	0	0.0 %
4 繰入金	9,400	11.3 %	18,480	20.3 %	△ 9,080	△ 49.1 %
5 繰越金	1,968	2.4 %	2,306	2.5 %	△ 338	△ 14.7 %
6 諸収入	332	0.4 %	354	0.4 %	△ 22	△ 6.2 %
合 計	83,000	100.0 %	91,000	100.0 %	△ 8,000	△ 8.8 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	46,407	55.9 %	46,168	50.7 %	239	0.5 %
2 医業費	34,571	41.7 %	42,810	47.1 %	△ 8,239	△ 19.2 %
3 基金積立金	20	0.0 %	20	0.0 %	0	0.0 %
4 公債費	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
5 諸支出金	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
6 予備費	2,000	2.4 %	2,000	2.2 %	0	0.0 %
合 計	83,000	100.0 %	91,000	100.0 %	△ 8,000	△ 8.8 %

令和2年度 旭市後期高齢者医療特別会計予算の概要

1. 予算規模

令和2年度当初予算額	701,000千円
令和元年度当初予算額	629,000千円
比 較	72,000千円(11.4%増)

後期高齢者医療特別会計は、保険料及び市の繰入金等で運用しているものであり、収納した保険料等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する広域連合納付金が歳出中の96.0%を占めている。

令和2年度の予算は、千葉県後期高齢者医療広域連合において、保険料率の見直しが予定されていることから、改定分を考慮して編成した。

平均被保険者数については、本年度中の増を119人見込み、9,697人を予定した。

2. 歳 入

- (1) 保険料は、509,345千円で、対前年度68,379千円、15.5%の増を見込んだ。

内訳は、現年度分特別徴収保険料に340,900千円、現年度分普通徴収保険料に166,176千円、滞納繰越分普通徴収保険料に2,269千円を計上した。保険料率は、均等割額が43,400円、所得割率が8.39%で、保険料の賦課限度額は640千円である。

- (2) 繰入金は、183,627千円で、対前年度3,545千円、2.0%の増を見込んだ。

内訳は、一般会計からの事務費繰入金に20,324千円、保険基盤安定繰入金に163,303千円を計上した。

- (3) その他の収入は、繰越金に5,000千円、諸収入に3,028千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、21,657千円で、対前年度8,187千円、60.8%の増を見込んだ。

内訳は、総務管理費として19,054千円、徴収費として2,603千円を計上した。

- (2) 広域連合納付金は、672,648千円で、対前年度63,714千円、10.5%の増を見込んだ。

内訳は、保険基盤安定拠出金に163,303千円、保険料納付金に509,345千円を計上した。

- (3) その他の支出は、諸支出金に1,695千円、予備費に5,000千円を計上した。

令和2年度 旭市後期高齢者医療特別会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	509,345	72.7 %	440,966	70.1 %	68,379	15.5 %
2 繰 入 金	183,627	26.2 %	180,082	28.6 %	3,545	2.0 %
3 繰 越 金	5,000	0.7 %	5,000	0.8 %	0	0.0 %
4 諸 収 入	3,028	0.4 %	2,952	0.5 %	76	2.6 %
合 計	701,000	100.0 %	629,000	100.0 %	72,000	11.4 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	21,657	3.1 %	13,470	2.1 %	8,187	60.8 %
2 広域連合納付金	672,648	96.0 %	608,934	96.8 %	63,714	10.5 %
3 諸 支 出 金	1,695	0.2 %	1,596	0.3 %	99	6.2 %
4 予 備 費	5,000	0.7 %	5,000	0.8 %	0	0.0 %
合 計	701,000	100.0 %	629,000	100.0 %	72,000	11.4 %

令和2年度 旭市介護保険事業特別会計予算の概要

1. 予算規模

令和2年度当初予算額	5,245,000千円
令和元年度当初予算額	5,206,000千円
比 較	39,000千円(0.7%増)

保険給付費については、公費負担 50%、保険料負担 50%で賄うこととなっており、公費負担 50%の内訳は、国 25% (施設等 15%)、県 12.5% (施設等 17.5%)、市 12.5%で、保険料負担 50%の内訳は、第1号被保険者保険料 23%、第2号被保険者保険料(支払基金交付金) 27%である。

歳出の 93.1%を占める保険給付費については、対前年度 0.4%の増を見込んだ。要介護・要支援状態となることを予防するための地域支援事業費については、4.8%の増を見込んだ。

2. 歳 入

- (1) 保険料は、基準額 61,200 円、賦課人数 20,277 人、条例で定める所得段階に応じた 11 段階により設定し、1,163,824 千円、対前年度 17,323 千円、1.5%の増を見込んだ。
- (2) 国庫支出金は、1,156,636 千円で、対前年度△31,991 千円、2.7%の減を見込んだ。
内訳は、介護給付費負担金に 866,211 千円、調整交付金に 205,495 千円、地域支援事業交付金に 78,257 千円、保険者機能強化推進交付金 6,673 千円を計上した。
- (3) 支払基金交付金は、1,363,907 千円で、対前年度 6,657 千円、0.5%の増を見込んだ。
内訳は、介護給付費交付金に 1,318,468 千円、地域支援事業支援交付金に 45,439 千円を計上した。
- (4) 県支出金は、759,962 千円で、対前年度 2,962 千円、0.4%の増を見込んだ。
内訳は、介護給付費負担金に 720,834 千円、地域支援事業交付金に 39,128 千円を計上した。
- (5) 繰入金は、787,099 千円で、対前年度 36,709 千円、4.9%の増を見込んだ。
内訳は、一般会計から、介護給付費に 610,402 千円、地域支援事業に 41,138 千円、介護保険事務費に 72,743 千円、低所得者保険料軽減繰入金に 62,815 千円を計上した。
- (6) その他の収入は、財産収入に 33 千円、諸収入に 13,538 千円を計上した。

3. 歳 出

- (1) 総務費は、介護保険関係事務費、介護認定審査会等経費、介護保険料賦課徴収等経費として、72,743 千円、対前年度 8,423 千円、13.1%の増を見込んだ。
- (2) 保険給付費は、4,883,217 千円で、対前年度 17,873 千円、0.4%の増を見込んだ。
内訳は、介護サービス等諸費に 4,476,774 千円、介護予防サービス等諸費に 67,591 千円、その他諸費に 3,655 千円、高額介護サービス等費に 93,516 千円、高額医療合算介護サービス等費に 8,249 千円、特定入所者介護サービス等費に 233,432 千円を計上した。
- (3) 地域支援事業費は、277,821 千円、対前年度 12,728 千円、4.8%の増を見込んだ。
内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費に 174,750 千円、一般介護予防事業費に 501 千円、包括的支援事業費に 71,944 千円、任意事業費に 30,080 千円、その他諸費に 546 千円を計上した。
- (4) その他の支出は、基金積立金に 33 千円、諸支出金に 1,185 千円、予備費に 10,000 千円を計上した。

令和2年度 旭市介護保険事業特別会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	1,163,824	22.2 %	1,146,501	22.0 %	17,323	1.5 %
2 国 庫 支 出 金	1,156,636	22.0 %	1,188,627	22.8 %	△ 31,991	△ 2.7 %
3 支 払 基 金 交 付 金	1,363,907	26.0 %	1,357,250	26.1 %	6,657	0.5 %
4 県 支 出 金	759,962	14.5 %	757,000	14.6 %	2,962	0.4 %
5 財 産 収 入	33	0.0 %	48	0.0 %	△ 15	△ 31.3 %
6 繰 入 金	787,099	15.0 %	750,390	14.4 %	36,709	4.9 %
7 繰 越 金	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
8 諸 収 入	13,538	0.3 %	6,183	0.1 %	7,355	119.0 %
合 計	5,245,000	100.0 %	5,206,000	100.0 %	39,000	0.7 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	72,743	1.4 %	64,320	1.2 %	8,423	13.1 %
2 保 険 給 付 費	4,883,217	93.1 %	4,865,344	93.5 %	17,873	0.4 %
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0 %	1	0.0 %	0	0.0 %
4 基 金 積 立 金	33	0.0 %	48	0.0 %	△ 15	△ 31.3 %
5 地 域 支 援 事 業 費	277,821	5.3 %	265,093	5.1 %	12,728	4.8 %
6 諸 支 出 金	1,185	0.0 %	1,194	0.0 %	△ 9	△ 0.8 %
7 予 備 費	10,000	0.2 %	10,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	5,245,000	100.0 %	5,206,000	100.0 %	39,000	0.7 %

令和2年度 旭市水道事業会計予算の概要

1. 業務の予定量

(1) 給水件数

年度中の給水増加件数を245件見込み、年度末の給水件数を21,060件と予定した。

(2) 年間給水量

年間給水量を6,202,987 m³ (1日平均給水量16,994 m³) と予定した。

2. 収益的収入及び支出

- (1) 水道事業収益を1,666,048千円(対前年度比0.7%減)、水道事業費用を1,479,162千円(対前年度比1.0%増)と予定した。

収益的収支差引は、186,886千円(消費税抜きで174,686千円)の予定。

- (2) 水道料金収入(給水収益)は、年間有収水量を5,824,605 m³と想定し、1,441,589千円(対前年度比1.0%減)を予定した。

- (3) 他会計補助金は、高料金対策に要する経費及び企業職員の児童手当に要する経費として一般会計から80,282千円を予定した。

- (4) 受水費(原水及び浄水費)は、年間受水量を6,202,987 m³と想定し、825,148千円(対前年度比0.7%増)を予定した。

- (5) 構築物等有形固定資産の減価償却費を242,348千円、企業債に係る支払利息を10,007千円と予定した。

3. 資本的収入及び支出

- (1) 資本的収入を98,118千円(対前年度比45.7%増)、資本的支出を235,357千円(対前年度比12.1%増)と予定した。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額137,239千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

- (2) 企業債借入額は、44,000千円で飯岡配水場高区圧力タンク更新事業を予定した。

- (3) 災害に対する安全対策事業分として、一般会計からの出資金12,260千円を予定した。

- (4) 負担金は11,732千円で、消火栓設置に係る一般会計からの負担金、負担要綱に基づく配水管布設工事申請者負担金などを予定した。

- (5) 水道加入者からの給水申込納付金収入は、30,126千円を予定した。

- (6) 建設改良費のうち拡張工事費は、85,498千円で、主なものとして、配水管布設工事、消火栓新規設置工事などを予定した。

- (7) 改良工事費は、28,204千円で、主なものとして、配水管布設替工事、道路整備事業に伴う水道管切廻し工事などを予定した。

- (8) 固定資産取得費は57,722千円で、主なものとして、旭配水場進相コンデンサ他更新、飯岡配水場高区圧力タンク更新などを予定した。

- (9) 企業債の償還金は、43,932千円を予定した。

令和2年度 旭市水道事業会計予算

収益的收入及び支出

(単位:千円)

収 益 的 収 入 (消費税込み)				
款 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 収 益	1,666,048	1,678,252	△ 12,204	△ 0.7 %
営 業 収 益	1,456,843	1,469,055	△ 12,212	△ 0.8 %
給 水 収 益	1,441,589	1,456,228	△ 14,639	△ 1.0 %
受 託 工 事 収 益	1	1	0	0.0 %
そ の 他 営 業 収 益	15,253	12,826	2,427	18.9 %
営 業 外 収 益	209,205	209,197	8	0.0 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	0.0 %
他 会 計 補 助 金	80,282	80,600	△ 318	△ 0.4 %
補 助 金	70,621	70,388	233	0.3 %
長 期 前 受 金 戻 入 益	58,291	58,198	93	0.2 %
雑 収 益	10	10	0	0.0 %

(単位:千円)

収 益 的 支 出 (消費税込み)				
款 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 費 用	1,479,162	1,464,209	14,953	1.0 %
営 業 費 用	1,426,235	1,409,564	16,671	1.2 %
原 水 及 び 浄 水 費	825,148	819,522	5,626	0.7 %
配 水 及 び 給 水 費	232,290	193,597	38,693	20.0 %
受 託 工 事 費	1	1	0	0.0 %
総 係 費	119,424	148,595	△ 29,171	△ 19.6 %
減 価 償 却 費	242,348	243,693	△ 1,345	△ 0.6 %
資 産 減 耗 費	7,024	4,156	2,868	69.0 %
営 業 外 費 用	31,680	33,513	△ 1,833	△ 5.5 %
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,007	11,135	△ 1,128	△ 10.1 %
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,672	22,377	△ 705	△ 3.2 %
雑 支 出	1	1	0	0.0 %
特 別 損 失	1,247	1,132	115	10.2 %
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0 %

収 益 的 収 支 差 引	186,886	214,043	△ 27,157	△ 12.7 %
---------------	---------	---------	----------	----------

資本的収入及び支出

(単位:千円)

資 本 的 収 入		(消費税込み)		
款 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	98,118	67,331	30,787	45.7 %
企 業 債	44,000	0	44,000	皆 増
出 資 金	12,260	27,500	△ 15,240	△ 55.4 %
負 担 金	11,732	14,732	△ 3,000	△ 20.4 %
給 水 申 込 納 付 金	30,126	25,099	5,027	20.0 %

(単位:千円)

資 本 的 支 出		(消費税込み)		
款 項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出	235,357	209,928	25,429	12.1 %
建 設 改 良 費	171,424	150,243	21,181	14.1 %
拡 張 工 事 費	85,498	92,854	△ 7,356	△ 7.9 %
改 良 工 事 費	28,204	47,751	△ 19,547	△ 40.9 %
固 定 資 産 取 得 費	57,722	9,638	48,084	498.9 %
企 業 債 償 還 金	43,932	39,685	4,247	10.7 %
そ の 他 資 本 的 支 出	1	0	1	皆 増
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0 %

資 本 的 収 支 差 引	△ 137,239	△ 142,597	5,358	3.8 %
---------------	-----------	-----------	-------	-------

令和2年度 旭市公共下水道事業会計予算の概要

○ 地方公営企業法適用の経緯

下水道事業が将来に渡り安定した経営を維持していくため、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間とし、公営企業会計へ移行するよう国（総務省）の要請があり、本市においても令和2年4月1日より、これまでの「旭市下水道事業特別会計（官公庁会計）」から、地方公営企業法の適用による「旭市公共下水道事業会計（公営企業会計）」へ移行する。

1. 業務の予定量

(1) 供用面積

供用面積を202haとした。

(2) 年間有収水量

年間有収水量を566,800 m³（1日平均有収水量1,552.9 m³）と予定した。

2. 収益的収入及び支出

(1) 下水道事業収益として564,569千円、下水道事業費用は、564,569千円を予定した。

(2) 下水道使用料を102,984千円と予定し、その他営業収益は、指定工事店指定手数料408千円と予定した。

(3) 他会計負担金は、高資本費対策に要する経費及び企業債に係る支払利息、企業職員の児童手当に要する経費等として、一般会計からの繰入金を243,703千円と予定した。

(4) 管渠費は、マンホールポンプ場更新工事及び管渠維持管理費として、12,340千円を予定した。

(5) 処理場費は、浄化センター運転管理業務委託料等として、160,577千円を予定した。

(6) 構築物等有形固定資産の減価償却費を269,878千円と予定した。

(7) 企業債に係る支払利息を57,493千円と予定した。

(8) 特別損失8,957千円は、公営企業会計の移行に伴い不足する賞与引当金及び消費税及び地方消費税を予定した。

3. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入を211,018千円、資本的支出を267,614千円と予定した。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額56,596千円は、引継金で補てんする。

(2) 企業債借入額は、69,600千円で企業債の償還金に充てるための特別措置分23,600千円、資本費平準化債46,000千円を予定した。

(3) 他会計負担金は、企業債に係る元金分として、一般会計からの繰入金を141,297千円と予定した。

(4) 受益者負担金として120千円を予定した。

(5) 受益者分担金として1千円を予定した。

(6) 建設改良費の固定資産購入費1,153千円は、公用車の購入を予定した。

(7) 企業債の償還金は、266,461千円を予定した。

令和2年度 旭市公共下水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 益 的 収 入		(消費税込み)
款 項 目		令和2年度
下 水 道 事 業 収 益		564,569
営 業 収 益		103,392
下 水 道 使 用 料		102,984
そ の 他 営 業 収 益		408
営 業 外 収 益		461,177
他 会 計 負 担 金		243,703
長 期 前 受 金 戻 入		217,474

(単位:千円)

収 益 的 支 出		(消費税込み)
款 項 目		令和2年度
下 水 道 事 業 費 用		564,569
営 業 費 用		489,705
管 渠 費		12,340
処 理 場 費		160,577
総 係 費		46,910
減 価 償 却 費		269,878
営 業 外 費 用		62,907
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		57,493
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		5,414
特 別 損 失		8,957
予 備 費		3,000

収 益 的 収 支 差 引	0
---------------	---

資本的收入及び支出

(単位:千円)

資本的收入		(消費税込み)
款項目		令和2年度
資本的收入		211,018
企業債		69,600
他会計負担金		141,297
負担金及び分担金		121
受益者負担金		120
受益者分担金		1

(単位:千円)

資本の支出		(消費税込み)
款項目		令和2年度
資本の支出		267,614
建設改良費		1,153
固定資産購入費		1,153
企業債償還金		266,461

資本の収支差引	△ 56,596
---------	----------

令和2年度 旭市農業集落排水事業会計予算の概要

○ 地方公営企業法適用の経緯

下水道事業が将来に渡り安定した経営を維持していくため、平成27年度から平成31年度までの5年間で集中取組期間とし、公営企業会計へ移行するよう国（総務省）の要請があり、本市においても令和2年4月1日より、これまでの「旭市農業集落排水事業特別会計（官公庁会計）」から、地方公営企業法の適用による「旭市農業集落排水事業会計（公営企業会計）」へ移行する。

1. 業務の予定量

(1) 供用面積

供用面積は48haと予定した。

(2) 年間有収水量

年間有収水量を137,743 m³（1日平均有収水量 377.4 m³）と予定した。

2. 収益的収入及び支出

(1) 下水道事業収益は、農業集落排水事業の収益として74,595千円、下水道事業費用は、農業集落排水の事業費用として74,595千円を予定した。

(2) 下水道使用料は、農業集落排水処理施設使用料として、17,211千円を予定した。

(3) 他会計負担金は、企業債に係る支払利息及び企業職員の人件費等として、一般会計からの繰入金を27,015千円と予定した。

(4) 管渠費は、管路施設改修工事及び排水管洗浄業務委託として、344千円を予定した。

(5) ポンプ場費は、遠方監視システムに要する経費等として、5,474千円を予定した。

(6) 処理場費は、処理施設の維持管理委託料等として、19,057千円を予定した。

(7) 構築物等有形固定資産の減価償却費を33,211千円と予定した。

(8) 企業債に係る支払利息を3,093千円と予定した。

(9) 特別損失1,461千円は、公営企業会計の移行に伴い不足する賞与引当金及び消費税及び地方消費税等を予定した。

3. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入を12,125千円、資本的支出を16,321千円と予定した。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額4,196千円は、旭市農業集落排水事業特別会計からの引継金等で補てんする。

(2) 他会計負担金は、企業債に係る元金償還分として、一般会計からの繰入金を11,705千円と予定した。

(3) 受益者負担金及び分担金は、新規加入者からの農業集落排水事業受益者分担金として420千円を予定した。

(4) 企業債の償還金は、16,321千円を予定した。

令和2年度 旭市農業集落排水事業会計予算

収益的收入及び支出

(単位:千円)

収 益 的 収 入		(消費税込み)
款 項 目	令和2年度	
下 水 道 事 業 収 益	74,595	
営 業 収 益	17,211	
下 水 道 使 用 料	17,211	
営 業 外 収 益	57,384	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
他 会 計 負 担 金	27,015	
長 期 前 受 金 戻 入 益	30,366	
雑 収 益	2	

(単位:千円)

収 益 的 支 出		(消費税込み)
款 項 目	令和2年度	
下 水 道 事 業 費 用	74,595	
営 業 費 用	68,323	
管 渠 費	344	
ポ ン プ 場 費	5,474	
処 理 場 費	19,057	
総 係 費	10,237	
減 価 償 却 費	33,211	
営 業 外 費 用	4,311	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,093	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,218	
特 別 損 失	1,461	
予 備 費	500	

収 益 的 収 支 差 引	0
---------------	---

資本的收入及び支出

(単位:千円)

資本的收入		(消費税込み)
款項目		令和2年度
資本的收入		12,125
企業債		0
他会計負担金		11,705
受益者負担金及び分担金		420
分担金		420

(単位:千円)

資本の支出		(消費税込み)
款項目		令和2年度
資本の支出		16,321
企業債償還金		16,321

資本の収支差引	△ 4,196
---------	---------

